

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第20期（決算日2017年5月30日）

作成対象期間（2016年12月1日～2017年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年3月28日から2022年5月30日（当初、2017年5月30日）までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年6月1日)	11,674	150	11.7	123.70	10.9	98.9	—	3,996
17期(2015年11月30日)	11,015	50	△ 5.2	119.26	△ 3.6	95.6	—	3,969
18期(2016年5月30日)	10,307	0	△ 6.4	114.02	△ 4.4	98.8	—	2,726
19期(2016年11月30日)	10,320	0	0.1	116.62	2.3	98.1	—	1,743
20期(2017年5月30日)	11,666	150	14.5	137.66	18.0	95.4	—	1,397

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 * MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2016年11月30日	円	%		%	%	%
	10,320	—	116.62	—	98.1	—
12月末	10,856	5.2	123.65	6.0	96.2	—
2017年1月末	10,789	4.5	124.00	6.3	97.5	—
2月末	10,952	6.1	126.51	8.5	96.9	—
3月末	11,420	10.7	131.30	12.6	97.9	—
4月末	11,615	12.5	133.69	14.6	97.0	—
(期末) 2017年5月30日	11,816	14.5	137.66	18.0	95.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落
	円		円		%			%	百万円	
16期(2015年6月1日)	10,725		50		10.1	122.88		7.9	95.8	13,590
17期(2015年11月30日)	9,701		0	△	9.5	112.96	△	8.1	97.7	11,052
18期(2016年5月30日)	8,359		0	△	13.8	99.71	△	11.7	98.2	8,725
19期(2016年11月30日)	7,850		0	△	6.1	96.05	△	3.7	98.1	7,374
20期(2017年5月30日)	9,208		0		17.3	116.43		21.2	96.0	8,111

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 *MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2016年11月30日	円	%	96.05	%	%	%
12月末	7,850	—	—	—	98.1	—
2017年1月末	8,447	7.6	104.37	8.7	96.3	—
2月末	8,356	6.4	104.27	8.6	97.7	—
3月末	8,300	5.7	103.98	8.3	98.3	—
4月末	8,701	10.8	108.47	12.9	97.7	—
(期末) 2017年5月30日	8,955	14.1	111.69	16.3	97.1	—
	9,208	17.3	116.43	21.2	96.0	—

*騰落率は期首比です。

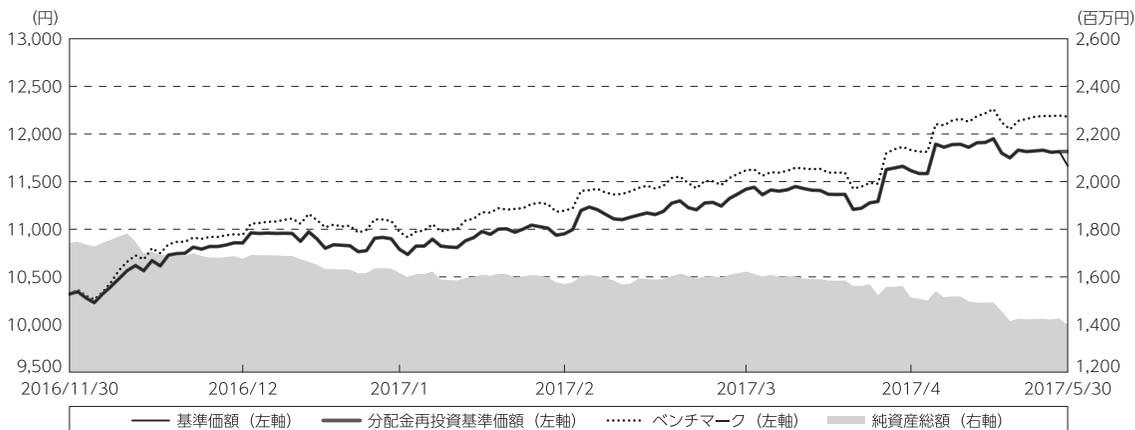
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,320円

期末：11,666円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年11月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,320円から期末11,666円となりました。

- ・ 2016年12月に、イタリアの憲法改正を巡る国民投票で改憲案が否決されたものの、この結果が事前に織り込まれていたことから、むしろ買い戻しが入ったこと、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたこと
- ・ 2017年3月に、市場予想を上回る2月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が発表されたこと、ECBによるユーロ圏景気・物価見通しが上方修正されたこと、オランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治リスクに対する懸念がやや和らいだこと
- ・ 4月に、フランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと
- ・ 5月月初に、フランス大統領選挙決選投票において、独立系中道候補のマクロン氏が勝利したこと

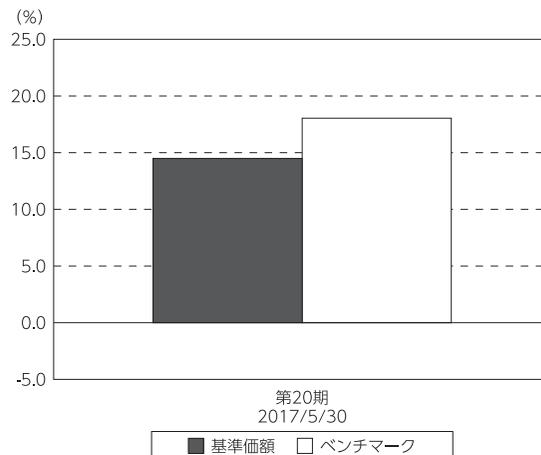
<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+14.5%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)の+18.0%を3.5ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターやエネルギーセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり150円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第20期
	2016年12月1日～ 2017年5月30日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.269%
当期の収益	142
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	1,666

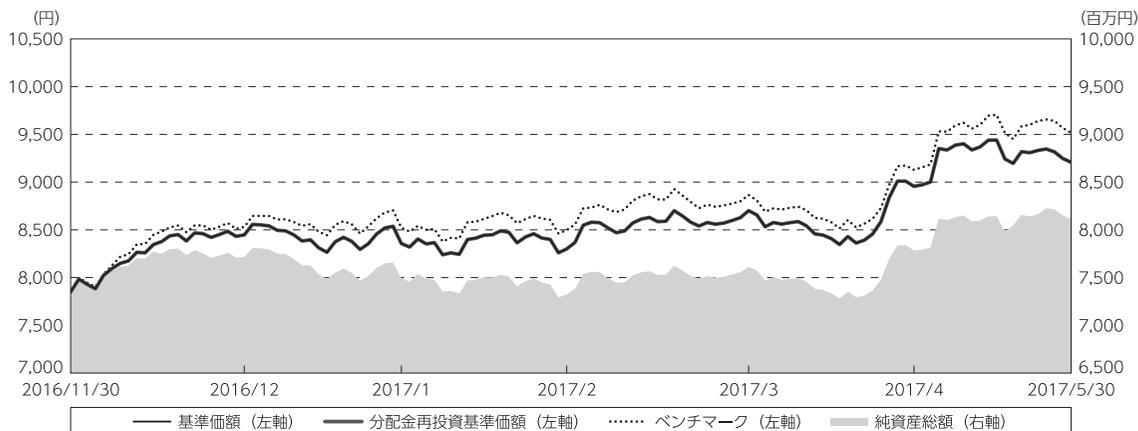
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：7,850円

期末：9,208円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：17.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年11月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,850円から期末9,208円となりました。

- ・2016年12月に、イタリアの憲法改正を巡る国民投票で改憲案が否決されたものの、この結果が事前に織り込まれていたことから、むしろ買い戻しが入ったこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が、米国の雇用情勢の明るさに言及したことで2017年の利上げペースが加速するとの観測から円が売られたこと
- ・2017年2月に、ギリシャの金融支援をめぐる懸念や、仏大統領選をはじめ、欧州主要国で今後相次ぐ国政選挙の先行き不透明感から、欧州の主要通貨が総じて対円で下落（円高）したこと
- ・3月に、市場予想を上回る2月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が発表されたこと、ECBによるユーロ圏景気・物価見通しが上方修正されたこと、オランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治リスクに対する懸念がやや和らいだこと

<Bコース>

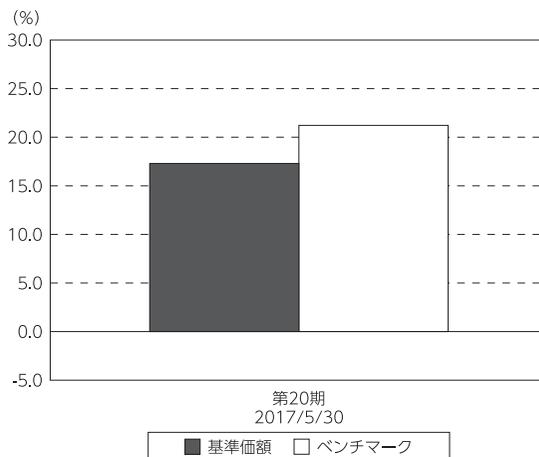
- ・ 4月に、フランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと
- ・ 5月月初に、フランス大統領選挙決選投票において、独立系中道候補のマクロン氏が勝利したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+17.3%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパインデックス（円換算ベース）の+21.2%を3.9ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターやエネルギーセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第20期
	2016年12月1日～ 2017年5月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,261

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の欧州株式市場は、原油価格の動きやフランスの大統領選挙などの政治情勢、また、ECBをはじめとする各国中央銀行の金融政策に左右されました。

業種・セクターでは、資本財・サービスセクターや電気通信サービスセクターの上昇率が相対的に大きくなった一方、エネルギーセクターや素材セクターなどの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロを中心に、欧州の主要通貨は総じて対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕および〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕

・株式組入比率

概ね90%以上の高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で集中投資を行いました。

(2) 個別銘柄では、

- ・英国の自動車部品メーカーであるGKN PLC
- ・ベルギーの酒造会社であるアンハイザー・ブッシュ・インベブなどを買付けました。一方で、
- ・フランスの建設会社であるテクニップ
- ・英国の加工食品会社であるアソシエーテッド・ブリティッシュ・フーズなどを売却しました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース/Bコース>

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー（現金収支）創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月1日～2017年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.042)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.933	
期中の平均基準価額は、10,992円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2016年12月1日～2017年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 276,505	千円 280,000	千口 897,703	千円 914,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月1日～2017年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,103,628千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,941,029千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月1日～2017年5月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 16.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2017年5月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	1,884,723	1,263,525	1,376,357

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	1,376,357	94.0
コール・ローン等、その他	88,155	6.0
投資信託財産総額	1,464,512	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,297,656千円）の投資信託財産総額（9,472,696千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.10円、1英ポンド=142.30円、1スイスフラン=113.52円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1デンマーククローネ=16.63円、1ユーロ=123.70円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,767,810,735
コール・ローン等	57,151,791
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(詳細額)	1,376,357,990
未収入金	1,334,300,954
(B) 負債	1,370,576,188
未払金	1,328,931,165
未払収益分配金	17,964,746
未払解約金	9,897,593
未払信託報酬	13,756,858
未払利息	89
その他未払費用	25,737
(C) 純資産総額(A-B)	1,397,234,547
元本	1,197,649,750
次期繰越損益金	199,584,797
(D) 受益権総口数	1,197,649,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,666円

(注) 期首元本額は1,689,375,294円、期中追加設定元本額は28,067,936円、期中一部解約元本額は519,793,480円、1口当たり純資産額は1.1666円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額22,818,981円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2016年12月1日～2017年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,438
支払利息	△ 5,438
(B) 有価証券売買損益	190,314,469
売買益	382,898,404
売買損	△192,583,935
(C) 信託報酬等	△ 13,782,595
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	176,526,436
(E) 前期繰越損益金	△116,366,586
(F) 追加信託差損益金	157,389,693
(配当等相当額)	(130,206,794)
(売買損益相当額)	(27,182,899)
(G) 計(D+E+F)	217,549,543
(H) 収益分配金	△ 17,964,746
次期繰越損益金(G+H)	199,584,797
追加信託差損益金	157,389,693
(配当等相当額)	(130,375,123)
(売買損益相当額)	(27,014,570)
分配準備積立金	44,064,851
繰越損益金	△ 1,869,747

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月1日～2017年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月1日～ 2017年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,012,647円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	155,519,946円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	45,016,950円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	217,549,543円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,816円
g. 分配金	17,964,746円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月1日～2017年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.428)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.044)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.936	
期中の平均基準価額は、8,434円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2016年12月1日～2017年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 283,664	千円 298,000	千口 879,562	千円 879,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月1日～2017年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,103,628千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,941,029千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月1日～2017年5月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース>

該当事項はございません。

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 174	百万円 -	% -	百万円 1,463	百万円 191	% 13.1

平均保有割合 83.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2017年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	7,978,535	7,382,638	8,041,907

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	8,041,907	98.2
コール・ローン等、その他	143,991	1.8
投資信託財産総額	8,185,898	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,297,656千円）の投資信託財産総額（9,472,696千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.10円、1英ポンド=142.30円、1スイスフラン=113.52円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1デンマーククローネ=16.63円、1ユーロ=123.70円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,185,898,746
コール・ローン等	136,991,130
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	8,041,907,616
未収入金	7,000,000
(B) 負債	74,679,328
未払解約金	9,077,899
未払信託報酬	65,478,503
未払利息	215
その他未払費用	122,711
(C) 純資産総額(A-B)	8,111,219,418
元本	8,808,640,849
次期繰越損益金	△ 697,421,431
(D) 受益権総口数	8,808,640,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,208円

(注) 期首元本額は9,394,255,837円、期中追加設定元本額は311,527,646円、期中一部解約元本額は897,142,634円、1口当たり純資産額は0.9208円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額22,818,981円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2016年12月1日～2017年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,972
支払利息	△ 15,972
(B) 有価証券売買損益	1,219,645,616
売買益	1,280,334,665
売買損	△ 60,689,049
(C) 信託報酬等	△ 65,601,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,154,028,430
(E) 前期繰越損益金	△1,889,882,011
(F) 追加信託差損益金	38,432,150
(配当等相当額)	(197,225,170)
(売買損益相当額)	(△ 158,793,020)
(G) 計(D+E+F)	△ 697,421,431
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 697,421,431
追加信託差損益金	38,432,150
(配当等相当額)	(198,462,172)
(売買損益相当額)	(△ 160,030,022)
分配準備積立金	912,410,018
繰越損益金	△1,648,263,599

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月1日～2017年5月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月1日～ 2017年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	103,247,648円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	198,462,172円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	809,162,370円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,110,872,190円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,261円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年5月30日現在)

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

下記は、野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド全体(8,646,163千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC	2,029	1,275	1,051	149,634	金属・鉱業	
BAE SYSTEMS PLC	3,057	2,177	1,449	206,207	航空宇宙・防衛	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	742	541	3,025	430,459	タバコ	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	498	—	—	—	食品	
PRUDENTIAL PLC	1,811	1,615	2,826	402,167	保険	
GKN PLC	—	5,689	2,016	287,017	自動車部品	
CARNIVAL PLC	361	219	1,084	154,340	ホテル・レストラン・レジャー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	1,264	1,209	2,620	372,846	石油・ガス・消耗燃料	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	510	333	1,130	160,825	資本市場	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	152	—	—	—	家庭用品	
SHIRE PLC	509	480	2,232	317,742	バイオテクノロジー	
WPP PLC	1,138	999	1,735	246,972	メディア	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	2,094	—	—	—	複合小売り	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	284	1,128	160,635	化学	
小 計	株数・金額	14,171	14,826	20,301	2,888,849	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<30.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	205	178	4,767	541,257	医薬品	
HELVETIA HOLDING AG-REG	26	21	1,224	138,993	保険	
小 計	株数・金額	232	200	5,992	680,251	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<7.2%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	2,443	2,421	25,474	324,295	銀行	
小 計	株数・金額	2,443	2,421	25,474	324,295	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.4%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	622	573	15,851	263,604	医薬品	
小 計	株数・金額	622	573	15,851	263,604	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	118	102	2,027	250,833	自動車部品	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	130	114	1,987	245,841	保険	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,825	1,426	2,560	316,756	各種電気通信サービス	
小 計	株数・金額	2,074	1,643	6,575	813,431	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	5,602	1,327	340	42,163	銀行	
ENI SPA	430	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株数・金額	6,033	1,327	340	42,163	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
CAP GEMINI SA	209	242	2,253	278,741	情報技術サービス	
PERNOD RICARD SA	232	119	1,433	177,267	飲料	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	327	252	1,739	215,201	電気設備	
TECHNIP SA	327	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
SA DES CIMENTS VICAT-VICAT	266	250	1,615	199,879	建設資材	
BNP PARIBAS	526	525	3,485	431,156	銀行	
ALSTOM	—	488	1,527	188,928	機械	
LEGRAND SA	337	310	1,889	233,740	電気設備	
VINCI	—	245	1,890	233,808	建設・土木	
TECHNIPFMC PLC	—	729	1,896	234,615	エネルギー設備・サービス	
小計	株数・金額	2,227	3,164	17,731	2,193,337	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<23.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	3,437	—	—	—	各種電気通信サービス	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	867	718	2,261	279,711	コングロマリット	
ASML HOLDING NV	228	146	1,745	215,943	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	4,533	864	4,006	495,654	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	3,191	2,474	1,851	229,086	銀行	
IBERDROLA SA	2,309	2,361	1,658	205,217	電力	
INDITEX SA	640	498	1,794	221,984	専門小売り	
小計	株数・金額	6,141	5,334	5,305	656,289	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	313	34	214	26,551	医薬品	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	215	2,267	280,451	飲料	
小計	株数・金額	313	250	2,481	307,002	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.3%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	557	533	1,715	212,268	建設資材	
PADDY POWER PLC	193	208	1,991	246,397	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	750	741	3,707	458,666	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.9%>	
ユーロ計	株数・金額	22,074	13,326	40,149	4,966,545	
	銘柄数<比率>	21	22	—	<52.7%>	
合計	株数・金額	39,543	31,347	—	9,123,546	
	銘柄数<比率>	37	37	—	<96.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2016年11月30日）

作成対象期間（2015年12月1日～2016年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行い、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2012年11月30日)	6,078	30.9	61.85	26.3	98.5	—	12,552
7期(2013年12月2日)	9,746	60.3	97.67	57.9	97.1	—	15,869
8期(2014年12月1日)	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	—	14,735
9期(2015年11月30日)	11,203	1.2	112.96	△0.8	98.6	—	14,804
10期(2016年11月30日)	9,204	△17.8	96.05	△15.0	98.5	—	9,078

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しました。
*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

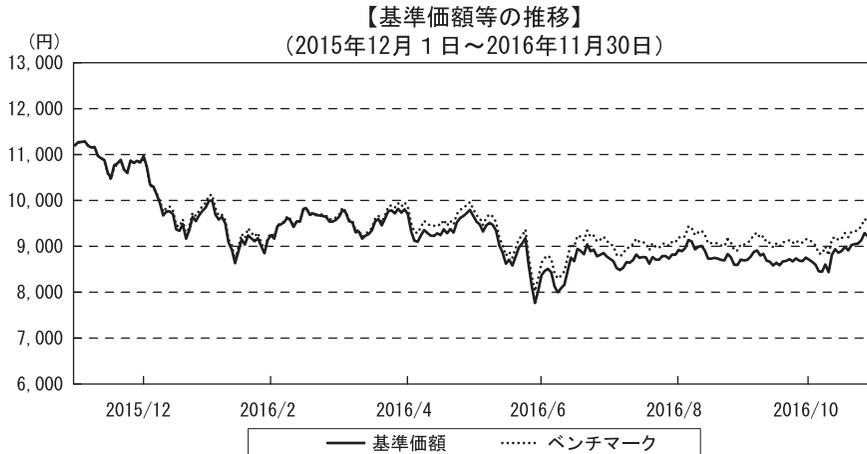
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2015年11月30日	円	%		%	%	%
	11,203	—	112.96	—	98.6	—
12月末	10,971	△2.1	110.22	△2.4	98.7	—
2016年1月末	9,843	△12.1	100.30	△11.2	98.4	—
2月末	9,244	△17.5	93.58	△17.2	97.3	—
3月末	9,797	△12.6	99.29	△12.1	98.3	—
4月末	9,700	△13.4	99.41	△12.0	98.1	—
5月末	9,796	△12.6	100.45	△11.1	98.9	—
6月末	8,372	△25.3	87.16	△22.8	96.6	—
7月末	8,775	△21.7	91.92	△18.6	98.8	—
8月末	8,922	△20.4	92.78	△17.9	98.6	—
9月末	8,696	△22.4	91.16	△19.3	98.8	—
10月末	8,709	△22.3	92.26	△18.3	98.6	—
(期末) 2016年11月30日	9,204	△17.8	96.05	△15.0	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

基準価額は、期首11,203円から期末9,204円となりました。

- ・ 2015年12月に、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和が市場予想を下回る内容となったこと、原油など商品価格が一段と下落したこと
- ・ 2016年1月に、一部欧州銀行の不良債権問題が懸念されたこと、大手企業の業績見通しが引き下げられたこと
- ・ 2月に、原油価格の下落や世界的な株安を背景にリスク回避的な姿勢から円が買われたこと、ECBが3月に追加金融緩和を行うとの観測からユーロ売りが強まり、ユーロ安・円高となったこと
- ・ 3月に、ECBによる追加金融緩和策が評価されたこと、米国の早期利上げ観測が後退したこと
- ・ 5月に、ユーロ圏財務相会合でギリシャへの追加融資が合意されたこと、イギリスのEU（欧州連合）離脱に関する世論調査で残留派が優勢との報道がされたこと
- ・ 6月に、英国の国民投票でEU離脱が決まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、英国のEU離脱を問う国民投票に対するリスク回避的な姿勢が強まり、国民投票日に向けて英ポンドやユーロなど欧州通貨の売りが続いたこと

- ・ 7月に、市場予想を上回る6月の米国雇用統計が発表されたこと、欧州企業の市場予想を上回る4－6月期決算が発表されたこと、英国で次期首相が決まり政局の先行き不透明感が和らいだこと
- ・ 8月に、イングランド銀行（英中央銀行）が利下げなど金融緩和に踏み切ったこと、市場予想を上回る7月の米国雇用統計が発表されたこと

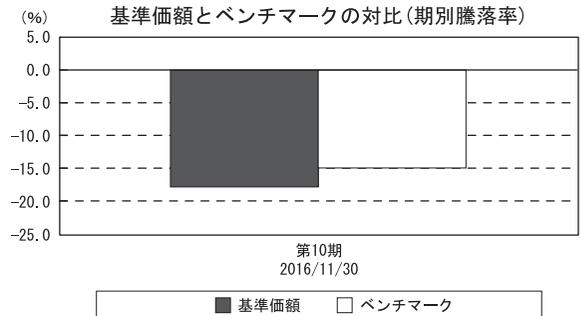
○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率
概ね高位を維持しました。
- ・ 期中の主な動き
 - (1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で集中的に投資しました。
 - (2) 個別銘柄では、
 - ・ 国際的なバイオ医薬品会社であるシャイアー
 - ・ フランスのワインおよび蒸留酒メーカーであるペルノ・リカールなどを買付けました。一方で、
 - ・ スイスの医薬品会社であるノバルティス
 - ・ スイスの金融サービス会社であるUBSグループなどを売却しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-17.8%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の-15.0%を2.8ポイント下回りました。

主要差異要因は、金融セクターやヘルスケアセクターの銘柄選択効果がマイナスとなったことなどです。



（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー[現金収支]創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.085 (0.085)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.163	
期中の平均基準価額は、9,502円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株 8,509 (1,273)	千英ポンド 7,318 (1,890)	百株 38,463 (2,859)	千英ポンド 11,771 (2,945)
	スイス	98	千スイスフラン 2,735	3,663 (-)	千スイスフラン 14,002 (150)
	スウェーデン	421	千スウェーデンクローナ 3,388	385	千スウェーデンクローナ 2,791
	デンマーク	810	千デンマーククローネ 28,820	188	千デンマーククローネ 4,615
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	586	4,067	975 (-)	5,449 (101)
	イタリア	116	169	7,594	3,083
	フランス	1,247	7,834	2,059	14,477
	オランダ	5,789	3,528	2,895 (-)	4,951 (122)
	スペイン	3,096 (104)	1,832 (42)	1,563 (-)	1,067 (202)
	ベルギー	114	745	160	1,202
	アイルランド	750	3,401	-	-

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,762,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,566,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	1,892	642	33.9	4,982	1,412	28.3
預金	3,469	3,469	100.0	3,469	3,469	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月30日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC	2,602	2,029	1,420	199,580	金属・鉱業	
BHP BILLITON PLC	1,227	—	—	—	金属・鉱業	
BAE SYSTEMS PLC	—	3,057	1,838	258,282	航空宇宙・防衛	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,075	742	3,305	464,335	タバコ	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	399	498	1,274	179,060	食品	
PRUDENTIAL PLC	2,401	1,811	2,802	393,600	保険	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	25,912	—	—	—	銀行	
BG GROUP PLC	3,584	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CARNIVAL PLC	440	361	1,491	209,521	ホテル・レストラン・レジャー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	—	1,264	2,569	360,957	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL GRID PLC	2,012	—	—	—	総合公益事業	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	645	510	1,415	198,873	資本市場	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	152	1,030	144,797	家庭用品	
SHIRE PLC	—	509	2,405	337,862	バイオテクノロジー	
WPP PLC	1,655	1,138	1,959	275,165	メディア	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	3,752	2,094	522	73,393	複合小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	45,711	14,171	22,037	3,095,432	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	< 34.1% >	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG-REG	65	—	—	—	化学	
NOVARTIS-REG	588	—	—	—	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	192	205	4,648	516,513	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	378	—	—	—	専門サービス	
LAFARGEHOLCIM LTD	273	—	—	—	建設資材	
HELVETIA HOLDING AG-REG	—	26	1,430	158,948	保険	
UBS GROUP AG	2,298	—	—	—	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,796	232	6,079	675,462	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	2	—	< 7.4% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	2,406	2,443	22,283	272,971	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,406 1	2,443 1	22,283 —	272,971 <3.0%>
(デンマーク)	—	622	千デンマーククローネ	230,353	医薬品
NOVO NORDISK A/S-B	—	622	14,316	230,353	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	622 1	14,316 —	230,353 <2.5%>
(ユーロ…ドイツ)	112	118	千ユーロ	238,730	自動車部品
CONTINENTAL AG	170	—	—	—	医薬品
BAYER AG-REG	202	—	—	—	家庭用品
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	—	130	2,252	269,608	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,977	1,825	2,697	322,920	各種電気通信サービス
DEUTSCHE TELEKOM-REG	2,463	2,074	6,944	831,259	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,463 4	2,074 3	6,944 —	831,259 <9.2%>
(ユーロ…イタリア)	11,757	5,602	1,141	136,677	銀行
INTESA SANPAOLO	1,754	430	545	65,269	石油・ガス・消耗燃料
ENI SPA	13,511	6,033	1,687	201,947	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,511 2	6,033 2	1,687 —	201,947 <2.2%>
(ユーロ…フランス)	134	—	—	—	パーソナル用品
LOREAL-ORD	121	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	433	209	1,589	190,286	情報技術サービス
CAP GEMINI SA	—	232	2,278	272,699	飲料
PERNOD RICARD SA	375	327	2,036	243,765	電気設備
SCHNEIDER ELECTRIC SE	344	327	2,028	242,797	エネルギー設備・サービス
TECHNIP SA	266	266	1,453	174,038	建設資材
SA DES CIMENTS VICAT-VICAT	586	526	2,864	342,907	銀行
BNP PARIBAS	572	—	—	—	建設関連製品
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	—	337	1,747	209,131	電気設備
LEGRAND SA	204	—	—	—	化学
AIR LIQUIDE	3,039	2,227	13,998	1,675,626	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,039 9	2,227 7	13,998 —	1,675,626 <18.5%>
(ユーロ…オランダ)	—	3,437	931	111,512	各種電気通信サービス
KONINKLIJKE KPN NV	994	867	2,386	285,697	コングロメリット
KONINKLIJKE PHILIPS NV	365	—	—	—	化学
KONINKLIJKE DSM NV	278	228	2,227	266,579	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	1,639	4,533	5,545	663,789	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,639 3	4,533 3	5,545 —	663,789 <7.3%>
(ユーロ…スペイン)	3,837	3,191	1,844	220,814	銀行
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	—	2,309	1,323	158,465	電力
IBERDROLA SA	666	640	2,077	248,728	専門小売り
INDITEX SA	4,504	6,141	5,246	628,008	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,504 2	6,141 3	5,246 —	628,008 <6.9%>
(ユーロ…ベルギー)	360	313	1,927	230,696	医薬品
UCB SA	360	313	1,927	230,696	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360 1	313 1	1,927 —	230,696 <2.5%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CRH PLC	—	557	1,736	207,905	建設資材
PADDY POWER PLC	—	193	1,947	233,086	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	750	3,684	440,992	
	銘柄数<比率>	2	—	<4.9%>	
ユーロ計	株数・金額	25,518	22,074	39,033	4,672,319
	銘柄数<比率>	21	21	—	<51.5%>
合計	株数・金額	77,432	39,543	—	8,946,538
	銘柄数<比率>	40	37	—	<98.5%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,946,538	% 98.3
コール・ローン等、その他	156,891	1.7
投資信託財産総額	9,103,429	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (9,099,497千円) の投資信託財産総額 (9,103,429千円) に対する比率は100.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=140.46円、1スイスフラン=111.11円、1スウェーデンクローナ=12.25円、1デンマーククローネ=16.09円、1ユーロ=119.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,163,274,018
コール・ローン等	110,569,988
株式(評価額)	8,946,538,885
未収入金	90,999,393
未取配当金	15,165,752
(B) 負債	84,845,005
未払金	59,845,000
未払解約金	25,000,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	9,078,429,013
元本	9,863,259,411
次期繰越損益金	△ 784,830,398
(D) 受益権総口数	9,863,259,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,204円

(注) 期首元本額は13,214,644,973円、期中追加設定元本額は1,479,406,615円、期中一部解約元本額は4,830,792,177円、1口当たり純資産額は0.9204円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 7,978,535,615円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 1,884,723,796円

○損益の状況 (2015年12月1日～2016年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	294,029,548
受取配当金	293,935,077
受取利息	29,055
その他収益金	497,191
支払利息	△ 431,775
(B) 有価証券売買損益	△2,849,640,927
売買益	753,039,301
売買損	△3,602,680,228
(C) 保管費用等	△ 3,758,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,559,369,577
(E) 前期繰越損益金	1,589,603,617
(F) 追加信託差損益金	△ 107,806,615
(G) 解約差損益金	292,742,177
(H) 計(D+E+F+G)	△ 784,830,398
次期繰越損益金(H)	△ 784,830,398

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年5月30日現在)

年 月	日
2017年5月	－
6月	5
7月	－
8月	7
9月	－
10月	30
11月	－
12月	25、26、27

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。